

南三陸イヌワシ野生復帰プロジェクト



プロジェクト開始

その飛翔は、人と自然との共生の証

INUWASHI AGAIN

株式会社 佐久

株式会社 佐久について

南三陸町内にある森林・林業経営会社であり、およそ270 haの山林を管理している。主に、南三陸杉、檜、赤松の生産を行い、近年では広葉樹林業もいち早く取り入れている。母体となる佐藤家は江戸時代からなる町内有数の林家であり、指導林家や宮城県青年林業師を担っている。

震災後、持続可能な林業を目指し、環境配慮型持続可能林業を県内でもいち早く取り入れ、2015年には南三陸森林管理協議会の設立を主導し、その後FSC認証担当の事務局として、県内初のFSC認証取得とその継続をリーダーシップを持って担ってきた。

さらに、ネイチャーポジティブ実現のため、東北大学、WWFジャパン等と協働した取り組みを進めている。



2023.1.6撮影 株式会社佐久一同
(撮影場所：南三陸町入谷字入大船沢)

南三陸イヌワシ野生復帰プロジェクトについて

南三陸町の町鳥でもあるイヌワシは、翁倉山をはじめとする4ペアが南三陸地域に生息していたが、生息環境の悪化等により、2012年をさかいにその姿を消した。

それを受け、2016年から(株)佐久ほか有志、国有林、市町と連携して生息環境再生に取り組んできたものの、隣接する岩手県の北上山地におけるイヌワシの生息状況も悪化の一途をたどり、生息環境再生だけでは南三陸地域におけるイヌワシの復活は望めない状況となった。

そのため、2023年にイヌワシ野生復帰に関わる調査、検討を行うため、専門家等からなるワーキンググループを立ち上げ、2025年に実施計画書を公表、プロジェクトを始動した。

プロジェクトでは、動物園で繁殖した個体の飼育・放鳥、生息環境整備、営巣環境整備を行う。



イヌワシの飼育・放鳥



営巣環境整備（人工巣設置）



生息環境整備

プロジェクトの狙い

海外で多く実施されているイヌワシ野生復帰は、今後の国内のイヌワシ保全において重要な技術であるが、国内では未実施である。本プロジェクトでは、南三陸への再導入、北上山地への個体補強、国内他地域への展開を見据え、まずは野生復帰技術の開発を行う。

また、皆伐や間伐等による生息環境再生は、森林の生物多様性の向上、継続的な森林施業による森林の適正な整備・保全、林業の持続的かつ健全な発展、地域の林業におけるネイチャーポジティブの実現、産出された木材の付加価値創出なども期待できる。

また、国内初となる本プロジェクトは注目度も高く、地域や分野を超えた多様な立場や専門性を持つ人々が協働して行うものであり、環境教育の推進や関係人口増加など、南三陸町の地域活性化に貢献できる。

★イヌワシ保全への貢献

野生復帰技術の開発

南三陸への再導入

北上山地への個体補強

国内他地域への展開

★南三陸町への貢献

森林の適性な整備・保全、林業の持続的かつ健全な発展

生物多様性の向上、ネイチャーポジティブの実現

プロジェクトを通じた環境教育・関係人口増加

プロジェクトの 緊急性と課題

イヌワシは危機的な状況であり、野生復帰の実施は一刻を争う状況となっている。イヌワシの野生復帰には、トキやコウノトリ、ライチョウと同様、本来は国や地方自治体の事業として実施すべきところであるが、当面実施できる見込みがない。こうしたことから、本プロジェクトは、環境省から保護増殖事業認定など制度上の支援をうけつつ、民間事業としてスタートすることとした。

本プロジェクトはイヌワシ保護のため、野生復帰と生息環境再生を両輪とし多岐にわたる取組みを行う計画としており、その実施のための設備等初期投資として2025年度に約1,200万円、2026年度以降の放鳥等では毎年2,400万円の資金が必要である。また、現地におけるイヌワシの飼育、餌管理、放鳥後の観察、モニタリングでデータの収集、解析などの多分野における人材が必要であり、資金の人材の確保が大きな課題である。

南三陸地域ではイヌワシが絶滅し、
国内のイヌワシも危機的状況



イヌワシの保全は一刻を争う状況であるが、
国や地方自治体の事業は当面実施の予定がない。



事業の緊急性を鑑み、
民間プロジェクトとしてスタート



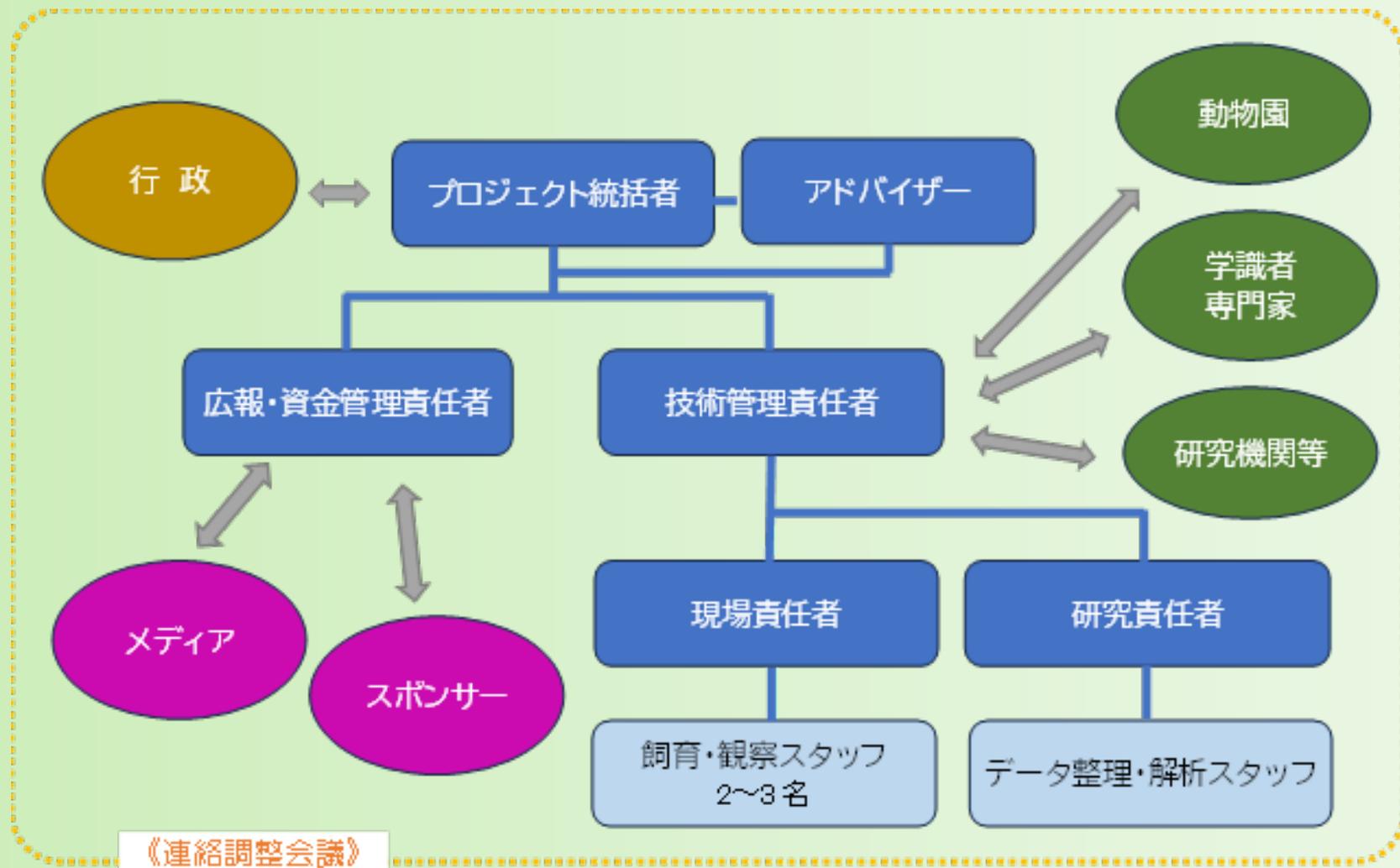
資金、人材確保が大きな課題

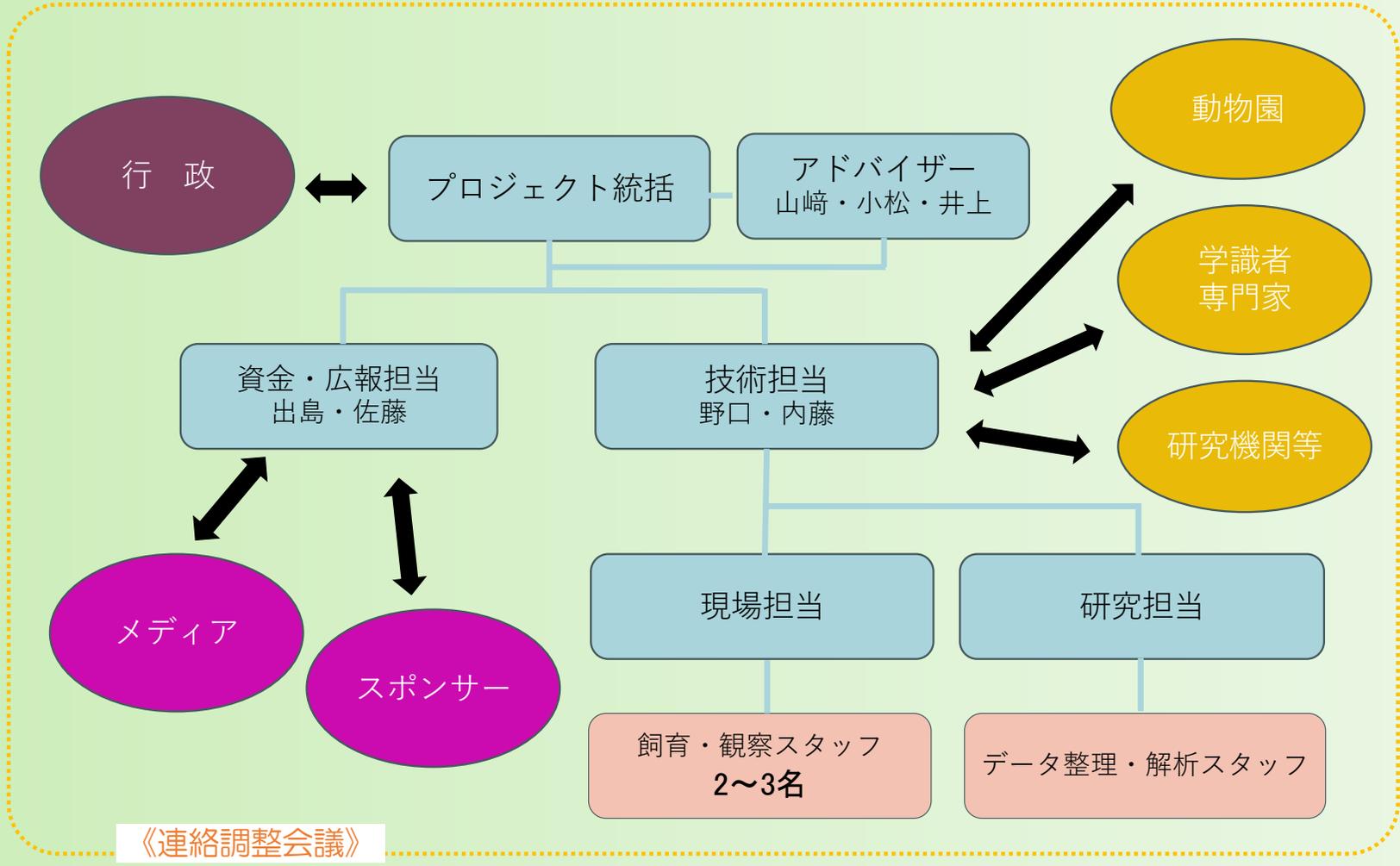
プロジェクトの 業務と体制

プロジェクトは、統括、アドバイザー、資金情報管理、技術管理（現場、研究）のメンバーから構成される。

行政（環境省、林野庁、市町村等）、動物園、学識者・専門家、研究機関、メディア、スポンサーと協働・協力し、連絡調整会議を開催する。

体制	役割
プロジェクト統括者	・プロジェクトを統括する ・環境省、自治体等の行政組織との連携、調整を行う。
アドバイザー	・プロジェクトの全般について助言、指導を行う。
資金・広報責任者	・資金調達、予実算管、情報管理を統括する。
技術管理責任者	・フィールド及びモニタリングを統括する。 ・動物園、学識者、研究組織との連携、調整を行う。
現場責任者	・雛の飼育、餌の確保、放鳥個体や餌資源の調査、安全管理を統括する。
研究責任者	・各種調査、データ整理、解析を統括する。





役割	氏名	所属
プロジェクト統括	鈴木 卓也	南三陸地域イヌワシ生息環境再生プロジェクト協議会 会長
アドバイザー	井上 剛彦	極東イヌワシ・クマタカ研究グループ代表
	小松 守	秋田市大森山動物園 名誉園長
	山崎 亨	アジア猛禽類ネットワーク会長
資金・広報担当	佐藤 太一	(株)佐久 代表取締役
	出島 誠一	公益財団法人日本自然保護協会
技術担当	野口 将之	公益財団法人日本自然保護協会
	内藤アンネグレート素	京都市動物園 日本学術振興会PD研究員

プロジェクトのスケジュール

2029年を目標年次として、サウススコットランドの野生復帰技術の国内への適用、放鳥後の給餌やハンティング技術習得補助など野生順応方法、若鳥の放鳥、放鳥後モニタリングデータ解析などの技術開発を行う。

2029年までに3回の放鳥を行い、その放鳥実施結果及び放鳥後モニタリング結果をもとに、2029年に総括を行う予定である。

	2025	2026	2027	2028	2029
実施準備	施設整備等				
営巣環境整備	人工巣設置				
生息環境再生	[継続的実施]				
第一回放鳥	繁殖・飼育		放鳥	放鳥後モニタリング	
第二回放鳥		繁殖・飼育		放鳥	放鳥後モニタリング
第三回放鳥			繁殖・飼育		放鳥・放鳥後モニタリング
PDCA		計画・仮説⇒実施・調査⇒検証・評価⇒改善			総括

隊員の業務と労働条件

隊員は、責任者の管理・指導のもと、7ページ示す「飼育・観察スタッフ」として、定められた手順、チェックシートに基づき業務を行い、その結果を毎日責任者に報告する。 隊員の業務及び労働条件は下表を予定している。

表 業務内容

項目	内容
雛の飼育	・餌やり ・雛の健康チェック ・ハッキング小屋周辺の見回り 等
放鳥後 モニタリング	・餌やり ・放鳥個体の観察 等
餌の管理	・餌動物（生体）の飼育 ・餌（冷凍）の管理 ・餌の解体 等
生息環境再生	・計画検討やモニタリング
その他	・プロジェクトの情報発信等プロモーション ・その他プロジェクトの関わる事務処理 等

表 労働条件

項目	内容
就業場所	株式会社佐久事務所 ハッキング小屋及びその周辺 餌等管理施設
就業時間	8時間（就業時間中1時間の休憩あり）
休日	週2日（シフト制）
賃金	21万円～
その他	要普通自動車第一種運転免許

隊員の3年間のスキームと 4年目以降のビジョン

隊員は、プロジェクトの柱となる野生復帰及び生息環境再生に従事し、それに関わるプロジェクトマネジメントや環境教育等に主体的に関わることにより、南三陸町のネイチャーポジティブ実現に貢献できる人材となることを目指す。

1年目～イヌワシ野生復帰技術の習得

国内初となるイヌワシ野生復帰について、雛の飼育、放鳥個体の野生馴化補助、モニタリングなどの実践を通じてその技術を習得する。

2年目～生物多様性向上に資する森林管理方法の習得

皆伐再造林や間伐などイヌワシ生息環境再生、それに伴う植生や餌動物のモニタリングを通じ、生物多様性向上に資する森林管理方法の方針を検討する。

3年目 プロジェクトマネジメント技術の習得

プロジェクトの運営や資金調達、環境教育等に主体的に関わり、プロジェクトマネジメント技術を習得する。

4年目～

南三陸町のネイチャー
ポジティブ実現に貢献
できる人材

- ・イヌワシ野生復帰
- ・森林管理
- ・プロジェクトマネジメント
- ・環境教育 など

資金調達と実効性ー初期投資

初期投資について

費目	金額(千円)	支払	備考
プロモーション		済	Nacs-J 及び協議会支払い
ハッキング小屋建設	3,000	済	Nacs-J 支払い。金ちゃんガーデンに委託。
給餌台・とまり木	200	未	
観察小屋	200	未	
電柵	100	未	
監視システム	600	未	Starlink で Wifi 環境を構築
餌管理施設	300	未	かくれ里。必要機材の洗い出しと見積り
人工巣設置	350	未	経費のみ
人件費	1,000	未	鈴木、野口の今年度分
未払金 計	2,750		
合計	5,750		

- ・ 初期投資におよそ600万円がかかる見積もりであるが、Nacs-Jにて500万円の予算がついている。
- ・ プロモーション資金はイヌワシ協議会の運営予算で賄うことができている。
- ・ すでにイヌワシの飼育小屋の発注支払いをすませ建設の段取りはできている。
- ・ イヌワシの幼鳥、受け渡しまでは、関係動物園の予算で実行可能である。
- ・ 監視システムのランニングコスト60万円に関しては、地域おこし協力隊の予算で検討している。

当初1200万円の初期投資の予算を見積もったが、多大な関係団体の人的協力のもと、最低限の環境は整う見込みがついている。

資金調達に実効性ーランニングコスト

放鳥1シーズン当り (2026年度以降)	
建築・設備	479,000
餌飼育小屋	120,000
監視システム	359,000
飼育	1,668,400
給餌・監視・巡回	1,400,000
餌代	160,000
雛輸送	100,000
餌動物飼育	8,400
放鳥	9,183,000
モニタリング	1,000,000
給餌・監視・巡回	6,720,000
健診	200,000
餌代	1,200,000
餌動物飼育	63,000
餌資源調査	1,040,000
データ整理・解析	320,000
現地調査	720,000
生息環境整備	1,500,000
仮払い作業	1,500,000
プロジェクト運営	9,125,000
委託費	9,125,000
記録・情報発信	1,200,000
WEBサイト管理	200,000
記録映像制作	1,000,000
総計	24,195,400

- ・ 1シーズンの予算について約2400万円のランニングコストがかかる計画。しかし殆どが人件費で、外注した場合の予算をしている。
→地域おこし協力隊で人件費・活動費で大きく削減できる。
→調査事業・データ整理・解析など専門的な部分は、
（株）建設技術研究所の労務支援協力をいただくことが決まっており、
主軸スタッフ（協力隊の想定）の人件費以外は、
最低限の活動は可能となっている。
- ・ 刈払作業なども、patagonia（アウトドアブランド）の労務支援で協力いただいている。

以上、2点のことから、地域おこし協力隊の採択があれば最低限の活動は可能な体制が整っている。

さらに、本事業の確度を高めるために

- ・ 2026年1月26日からクラウドファンディングにて1200万円目標に寄付を募る。
- ・ Nacs-JやWWFジャパンを窓口とする寄付プログラムを
（Nacs-Jは開始、個人・企業向けの窓口として実装開始）
- ・ patagonia助成金などの、助成金制度にも応募する。

最後に

この事業は、既に活動が開始しており関係省庁の手続きを進めている。

- ・文化財保護法（文化庁）—2026年1月認定予定
- ・保護増殖事業（環境省）—認定済み
- ・鳥獣保護法（宮城県）—2026年1月許可予定
- ・国有林貸付（林野庁）—1月下旬に契約予定（調整済み）

また、多くの動物園や地元企業などの労力支援も受けており、金銭的寄付も集まり始めている。

最低限の実行できる土台は整っており、大きな課題である人件費の部分で地域おこし協力隊を活用し、3年後には、自立できるような事業性を組み立てていくことが、この事業の実現に必要な。